オンラインシンポジウム　社会と経済を動かす首都圏道路ネットワークの未来

埼玉から始まる新たな取り組み

次世代へ埼玉から加速する 環状道路ネットワークの進化

日本全体の経済活性化にも寄与する、首都圏の3環状道路（中央環状線）「外環道（東京外かく環状道路）」「圏央道（首都圏中央連絡自動車道）」の整備が進んでいる。これにより、9本の放射状道路とのネットワークが形成され、渋滞緩和のみならず、経済面や防災力の強化にもつながっている。そこで今回は、将来を見据えた首都圏道路ネットワーク整備のあり方や、そこで重要な役割を担う埼玉県内の取り組みについて、関係者と有識者が意見を交わした。

左から石田氏、大串氏、木場氏、浦川氏、若林氏、井伊

浦川 竜哉氏
大和ハウス工業株式会社
取締役常務執行役員
建築事業本部長

日本経済にも重要な3環状道路の整備

木場　本日は、首都圏道路ネットワークと埼玉の新たな取り組みをテーマに、議論を深めていきたいと思う。まず、関東地方整備局の若林局長から、3環状道路の整備状況やストック効果について説明いただきたい。

若林　中央環状線は全線開通し、外環道は6割が開通、圏央道は9割が開通して東北道から東関東道の区間では4車線も進めている。整備によるストック効果を見ると、外環道の千葉県区間では開通前の交通は9割超が都心経由だったが、開通後は約8割の交通が外環経由に転換している。大型物流施設の新規立地状況では、圏央道や外環千葉区間の順次開通により14年から19年までに100件を超え約3倍に増加し、雇用も創出している。

木場　こうしたストック効果を踏まえ、外環道と圏央道の整備が物流施設の開発にどんな効果をもたらしているか、大和ハウスの浦川さんにお聞きしたい。

浦川　埼玉県では、お客様のオーダーメード型の物流センターと、複数のテナント様にお入いただくマルチテナント型の物流センターを合計58棟開発しており、特に圏央道開通の効果が物流施設の増加には大きかった。飯能周辺では物流センターだけでなく、生産施設や工場の誘致も進んでいる。

木場　Eコマース市場の拡大などで、物流施設はまだまだ必要ということが窺える。椙山女学園大学の大串さんは、3環状整備が果たす役割についてどうお考えか。

大串 葉子氏
椙山女学園大学
現代マネジメント学部 教授

物流で社会と地域に貢献 環境との調和も目指す

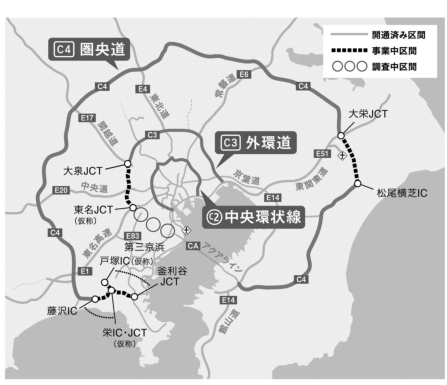
大串　道路の賢い使い方ができるようになり、経路の選択肢が増えたことで、渋滞を避けて運転者の負担が軽減でき、環境への負荷も減らせる。さらに、地域間がつながりやすくなり、経済面でも防災面でも支え合える関係が深まったと思う。

木場　運転者のストレスも減るというのが印象的だ。井伊さんには、今後考えられる新たなストック効果も含めて解説いただきたい。

井伊　首都圏のGDPは日本全体の約4割を占めており、3環状道路の整備により生産性を高めることで、日本経済を活性化していくことは重要だ。特に、少子高齢化で労働力人口も減る中では、生産性の向上が一人一人のGDP創出力を高め、地域の活性化にも道路ネットワークが重要な役割を果たす。

防災力を高める首都圏道路ネットワーク

木場　次に、首都圏道路ネットワークの強靭化で災害に備えるというテーマで議論を深めたい。近年、激甚化している災害に対し、3環状9放射の道路整備がどう防災力の強化や早期復旧・復興に寄与するのか、若林局長にお聞きしたい。



若林　現在、災害に強い国土幹線道路ネットワークの構築や老朽化対策、道路法面・暗渠対策、無電柱化などを進めている。たとえば、19年の台風15号で東関東道が通行止めになったときも、圏央道が早期に復旧して迂回ルートとして機能した。首都直下地震への備えでは、都心に向けた8方向ごとに道路啓開を行う「八方向作戦」を策定している。

大串　災害に備える側の視点では、災害時のリダンダンシーを確保する道路ネットワークがどれくらいのスパンで構築されていくのか、時間軸として示していただきたい。サービスエリアや道の駅などが、災害時に救助の拠点となるなど、道路の機能拡張も期待する。

木場　サービスエリアなどを災害時に機能拡張するという、非常に意義のある提案をいただいた。物流施設の防災対策についてはどうか。

浦川　地方自治体と防災協定の締結を進め、物流施設については免震構造や72時間のバックアップ電源などに加え、施設内のレストランやコンビニを地域の人が共用できるようにしている。さらに、マルチテナント型の物流センターは車を工商に避難させることができ、19年の台風19号のときも地域の要請に対応した。

安心して暮らせる社会へ 今後も有意義な議論を

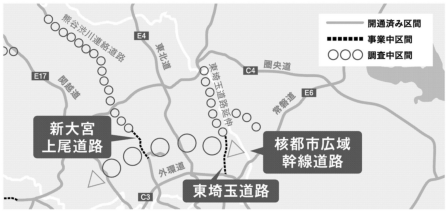
木場　今後は高齢化の進展に伴い、グリーンスローモビリティなど新たな移動手段の利用が想定される。このため、道路空間を多様なモビリティに開放する必要があり、埼玉でそうした実証実験を進めてほしい。

浦川　物流に関しては、コロナ禍でEコマースが加速し、埼玉を含め大型物流センターで自動化、DX（デジタルトランスフォーメーション）化が進展している。同時に、広い屋根を利用した太陽光発電によって、環境対策も進んでいる。

木場 弘子氏
フリーキャスター、
千葉大学客員教授

木場　雇用を生み、防災面や環境面もしっかり対応するなど、物流センターの進化を実感する。道路交通システムの進化について井伊さんはどうお考えか。

井伊　昨年、首都高速では時間帯に応じて料金を変える、ダイナミックプライシングが実施された。そうした柔軟な料金制度が作られると、利用者の選択肢を広げサービス向上につながる。埼玉に関して言えば、大宮駅周辺のインフラがまた脆弱であり、サービスの高度化も必要だ。



道路整備で築く持続可能な活力ある社会

木場　最後に、3環状を補完する新たな高規格道路の必要性について議論したい。3環状の整備により外環道や圏央道の利用者が増え、埼玉県内では慢性的な渋滞が発生し、新大宮上尾道路や核都市広域幹線道路などに期待が寄せられている。

浦川　首都圏物流のハブとして埼玉は最も重要な位置を占めており、今おっしゃった道路の延伸と、さらに圏央道の4車線もぜひお願いしたい。

大串　高規格道路には渋滞緩和以外にも利点がある。私が長く住んだ新潟では、東西を結ぶ高規格道路によって日常の住来が盛んで一体感があった。地域間交流を活性化するインフラとしての重要性を感じた。

道路整備が生産性を高め 地域の活性化にも寄与

井伊　新聞でも道路開通の記事がウェブに転載されると、「本当に便利になります」といったコメントがたくさん付く。そうした利用者視点からも、外環道と圏央道の間をネットワークする、いわゆる「2・5環状道路」も重要なテーマになっている。

若林　3環状道路や、核都市広域幹線道路などの高規格道路の整備は、経済や暮らしを支え、渋滞の緩和や災害対策でも大きな効果を発揮する。今後も、持続可能な活力ある安全・安心な社会の実現に向け取り組んでいきたい。

木場　今を生きる私たちにとって、安心して豊かに暮らせる社会の実現のため社会インフラについて議論することは非常に有意義だ。本日の議論にも貴重なヒントが散りばめられており、より良い道路ネットワーク構築につながることを期待したい。

井伊 重之氏
産経新聞
東京本社論説委員

基調講演

持続可能な道路交通システム

筑波大学名誉教授・特命教授　石田 東生氏

1951年大阪府生まれ。東京大学土木工学科卒業後、東京工業大学土木工学科・助手を経て筑波大学の講師となる。2006年から2013年まで筑波大学学長補佐・教育企画室長を歴任し、現職に至る。交通政策・国土政策・都市計画を専門分野とし、著書には「みち―創り・使い・暮らす」（技報堂）、「スマートシティ（共編著）」（時評社）などがある。

現在、日本は人口減少や超高齢化により基礎体力が非常に衰えている。それは地方だけでなく都市部も同様で、ほとんど経済成長しない国になってしまっており、今求められているのは政策の実行だと考える。その中には、グリーン成長やデジタル技術による成長戦略、さらに国土政策や社会資本政策などがあるが、その最も重要な1つが道路政策ではないかと思っている。

道路によって実現される長期ビジョンについては、国土交通省の分科会でも提言しており、まず誰もが自由に移動、交流、社会参加できる社会になること。さらに、ヒト・モノ・サービスが世界と行き交うことで活力を生み出す社会になること。そして、国土の脆弱性とインフラ老朽化を克服した安心・安全に暮らせる社会になるという3つの方向性を示した。

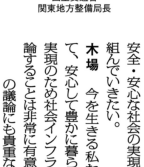
ここで、今後の道路のあり方について具体的な話をすると、まず本シンポジウムのテーマである3環状道路の整備については、日本全国にとって重要な道路であり、早期整備の必要性は論を俟たない。しかし、首都圏の環状道路については、子育て世帯が増加し躍進を続けているさいたま市付近を通る、4番目の環状道路を検討すべきと思っている。さらに、圏央道の外側での渋滞問題を考えると、5番目の環状道路の需要も高まっている。

われわれの生活を支える物流も重要性を増している。ICTを活用して交通手段をシームレスにつなぐ「Mobility as a Service」をよく耳にするようになったが、物流も「as a Service」であり、ドライバー不足に加え結節点や配送の問題なども喫緊の課題だからだ。

そうした中、これからの道路がどういう機能や価値を追求すべきかを考えると、効率性だけでなく、人の公平性や幸福、健康、安全保障をどう守るかも大事で、そのための技術開発も重要になる。また、車の自動運転や小型化、確かな緊急時対応なども問われており、国民に負担をお願いすることも必要になるだろう。

今後の道路政策に向けては「簡眼大局・着手小局」という言葉を皆様と共有したい。3環状道路の整備は経済や生活に不可欠であり、そうした大局に目をつけることが大切であると同時に、小さな道路整備にも目を配ることもいっそう重要になる。さらなる取り組みに期待したい。

3環状道路を補完する高規格道路の整備を推進



若林 伸幸氏
国土交通省
関東地方整備局長

アーカイブ動画はこちら
https://youtu.be/plfAEL5RP2I

PR　〈企画・制作〉産経新聞社メディア営業局